

概観

【政治・社会】

- ・ 1日、南東欧協力プロセス（SEECP）首脳会合がソフィアで開催され、SEECP設立20周年を機会とした宣言の採択が行われた。
- ・ 15日に尹炳世・韓国外交部長官及びヨハニス・ルーマニア大統領、22日にガウク・独大統領、30日にポロシェンコ・ウクライナ大統領がブルガリアを訪問した。

【経 済】

- ・ 9日の国家統計局の発表によると、2016年1～4月のブルガリアの総輸出額は142.3億レヴァで前年同期比3%減、同期間の総輸入額は155億レヴァで前年同期比8%減となった。
- ・ 16日、国際仲裁裁判所は国営電力公社（NEK）に対し、ベレネ原発計画の破棄前にロシアのアトムストロイ・エクスポート社が生産した原発用機材への支払いとして、アトムストロイ社への5.5億ユーロの支払いを命じたことが明らかとなった。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

（1）政府・国民議会の動き

◆新型戦闘機・監視船の取得計画を承認

▶2日、国民議会は新型戦闘機及び海軍多目的監視船を取得するための投資計画を承認した。BSP左派ブルガリア及びアタッカは同計画に反対した。愛国戦線は監視船の取得計画の議決に参加しなかった。戦闘機はロシア製のミグ29戦闘機の代替として購入される。購入費用は23億レヴァ（戦闘機15億レヴァ、監視船8億レヴァ）となる。

▶ネンチェフ国防相は、国民議会の決定は今後30年間のブルガリア軍の戦闘価値を保証するのであるから歴史的な瞬間である、ブルガリア軍はロシアの旧式武器で閉塞しており、再スタートを必要としている、最初の戦闘機は2018年後半又は2019年初頭に到着するだろう、と述べた。

（2）政党の動き

◆ブルガリア民主センター議会会派の議員離脱騒動

▶3日、議会会派「ブルガリア民主センター（BDC）」の議員5名が同会派から離脱することを発表した。5名（ルメン・ヨンチェフ、スヴェトリン・タンチェフ、ボリスラフ・イグレフ、ゲオルギ・コヴァチェフ、ヤボル・ハイトフ）はBDCを構成する国民同盟に所属している。5名は、コヴァチュカBDC共同院内総務が、国民議会委員会の委員長を務めるヨンチェフ議員ら3名を解任し、別の人物に替えたことに抗議して、離脱を表明した。

▶8日、5名はBDCの議会会派に留まることを発表した。5名の残留により議会会派は議員14名が維持され、議会会派の結成に必要な最低議員数10名を上回ったため、議会会派の解散は回避された。なお、新議会会派名は「BDC－国民同盟」となる。

◆無所属カディエフ議員が新党設立

▶12日、元BSP幹部で無所属のゲオルギ・カディエフ議員が新党を設立した。新党「正常な国家」は同日に国立文化宮殿で開催された会合で設立され、カディエフ議員が党首に選出された。採択された宣言によると、同党は進歩的で親欧州の政党であり、合法性、自由、正義、モラル、エコロジー及び繁栄を支持する。

(3) その他

◆「ブルカ着用禁止令」に関する動き

▶1日、ブルガス市議会が、公共の場で顔を布で覆うことを禁止する、いわゆる「ブルカ着用禁止令」を採択した。これで同様の条例が成立したのはパザルジック市、スタラ・ザゴラ市、スリヴェン市に続いて4市目となった。なお、プロヴディフ市議会でも同様の条例が提出されたが否決された。

▶15日、国民議会は、愛国戦線の提案した、条例と同内容のいわゆる「ブルカ着用禁止法案」を第一読会で可決した。賛成は108票、反対は8票だった。

▶なお、13日、ブルガリア・ムスリム最高評議会は、過去15年間での世界的なイスラム嫌悪の広がり及び本現象の国家規模での拡大を非難する宣言を採択した。同宣言では、国家安全保障・公共秩序の名の下に宗教的権利を制限することに対する懸念を表明している。

◆トルコによるEU・トルコ再入国協定の不実施

▶17日、バチヴァロヴァ副首相兼内相は、トルコがEU・トルコ再入国協定の実施を停止している、と発言した。16日には、ボリソフ首相はトルコがブルガリアの要請した難民200名の送還を拒否した、と述べていた。

▶20日、ボリソフ首相はトルコとの外交ルートでの対話が行われる予定であり、EU外務理事会に書簡を送付した、と述べた。バチヴァロヴァ副

首相兼内相によると、本協定の不実施に対するトルコ側からの公式な返答はない。

◆英国のEU国民投票に関する要人の声明

▶プレヴネリエフ大統領

本日(24日)は欧州にとって、欧州の民主主義にとって、EUにとって悪い日である。歴史が我々に教える教訓から学べなかったということの明確な表れである。大国であり、自由貿易の象徴であり、自由民主主義の象徴である国は、再度、自国の国境及び島の中で孤立することを決定した。本結果を非常に残念に思う。本日、欧州の路上でナショナリストやポピュリストが勝ち誇っているのを非常に懸念する。しかし、統合欧州は英国が共にあろうともなかろうとも前を向いていると確信している。

▶ミトフ外相

我々は英国の国民投票における英国国民の意志を尊重する。しかし、我々は欧州の政策に多大な貢献をしている国家が欧州統合の数十年後に異なる道を選ぶことに失望を感じている。我々は英国が引き続き欧州の戦略的パートナーであり同盟国であることを望む。この前例のない状況において、EUはこれまで以上に強さ、団結、現実主義を示す必要がある。

◆EU代表団によるブルガリア検察のレビュー開始

▶27日、EUの専門家から成る代表団がブルガリアを訪問し、ブルガリアの検察業務に関するレビューを開始した。同代表団には、英国、ドイツ、スペイン、オランダの検察官が含まれる。レビュー後、ブルガリアの検察業務の構造・機能に関する分析が公表される予定である。

2. 外政

◆南東欧協力プロセス首脳会合の開催

▶1日、南東欧協力プロセス(SEECP)首脳会合がソフィアで開催され、SEECP設立20周年を機会とした宣言の採択が行われた。加盟国

は、本地域の欧州大西洋への統合プロセスを継続する必要性について合意した。同首脳会合ではSEECP設立20周年を記念するとともに、2015年7月から議長国を務めたブルガリアの議長国終了と、7月1日から議長国を務めるクロアチアへの議長国引き継ぎが行われた。同首脳会合には、13のSEECP加盟国の首脳及び外相が出席した他、ザニエルOSCE事務総長、スヴィラノヴィチ地域協力評議会（RCC）事務局長、欧州委員会の代表も出席した。

▶プレヴネリエフ大統領は、SEECPトロイカ（前議長国アルバニア、現議長国ブルガリア、次期議長国クロアチア）の記者会見で、欧州のプロジェクトは西バルカン諸国のEUへの完全な統合なしには完成しないだろう、地域インフラ及び連結性の向上は南東欧の発展にとって戦略的な優先事項である、と述べた。また、同大統領は、エネルギー依存は我々全員にとって重要な議題である、エネルギー依存のために我々は非常に脆弱であり各国の安全保障が脅かされている、この問題は共同でしか解決できず、SEECP加盟国が各国のエネルギー市場を統合し近代的な地域インフラを建設するために行動することが重要である、と述べた。

▶アルバニアのニシャニ大統領は、SEECPの設立以降の本地域の発展について言及し、我々はNATO・EUの国境を本地域に拡大するという戦略目標の達成のために多大な努力をし、強い絆と誠実な友好・協力が確立された、と述べた。

▶クロアチアのコバチ外相は、次期議長国期間における3つの優先事項として、科学・教育、エネルギー及び緊急時対応を挙げた。クロアチアは、スプリットにおける共同地域科学イノベーションセンターの設立を通じた加盟国間の協力強化を計画している。

◆南東欧協力プロセス外相会合・首脳会合に際する各国要人との会談

▶1日、ボリスフ首相はルーマニアのチョロシュ首相と会談した。両首相は会談で、二国間関係、

地域・国境を越えた協力の強化、EU・シェンゲン域外国境沿いの安全保障の他、NATO東部方面の防衛に関する両国の立場、両国に対するカナダの査証免除に向けた共同行動について議論した。

▶1日、プレヴネリエフ大統領はアルバニアのニシャニ大統領と会談した。プレヴネリエフ大統領は、ブルガリアはSEECP議長国の間、前議長国のアルバニア及び次期議長国のクロアチアとの優れた対話により、持続可能性を生み出し、地域パートナーシップにおいて達成された成果に基づいて物事を進める機会を提供した、と述べた。ニシャニ大統領は、アルバニアはEU路線にコミットしており、完全なEU加盟に必要とされる改革の実施を決定している、と述べ、本プロセスにおけるブルガリアの支援に対する謝意を表明した。

▶1日、プレヴネリエフ大統領はモルドバのティモフティ大統領と会談した。プレヴネリエフ大統領は会談において、ブルガリアはモルドバの欧州への展望を堅く支持する、と述べた。ティモフティ大統領は、本プロセスに対するブルガリアの支援に謝意を表明し、二国間貿易及び経済関係の促進への希望を表明した。

▶1日、プレヴネリエフ大統領はコソボのサチ大統領と会談した。プレヴネリエフ大統領は会談において、ブルガリアはコソボのEU加盟に向けた進展を引き続き支援する、と述べた。また、両大統領は、エネルギー部門、採鉱、観光及び農業を経済協力の潜在的分野として特定した。

▶1日、プレヴネリエフ大統領はOSCEのザニエル事務総長と会談した。両者は南東欧及びウクライナ東部の政治情勢を含む、地域的・国際的な議題に関する意見を交換した。両者は、欧州・大西洋の組織とSEECPのような政治対話の地域フォーマットとの相互作用を強化する必要性について意見が一致した。

▶2日、ミトフ外相はスロベニアのエリヤヴェツ外相と会談した。ミトフ外相は会談後の共同記者会見で、政府間の経済協力委員会及びブルガリア・スロベニア商工会議所の活動再開を提案した、と述べた。エリヤヴェツ外相は質問に答え、二国

間貿易が倍増し5億ユーロになれば、在ブルガリア・スロベニア大使館の開設手続きが開始されるだろう、と述べた。ミトフ外相は、その数字は実現可能な水準であるとの確信を示した上で、両国間には未解決又は議論のある問題はないとし、過去2年の活発な政治対話及び地域の問題・イニシアチブにおける良好な協力関係について言及した。エリヤヴェツ外相は、プレヴネリエフ大統領、ツァチェヴァ国民議会議長とも会談した。

◆ミトフ外相：ポーランド訪問

▶7日、ミトフ外相はポーランドのヴァシチコフスキ外相の招待により同国を実務訪問した。両外相は二国間関係、欧州・欧州大西洋の安全保障、NATO・EUの直面する危機、国際問題等について議論した。また、ミトフ外相はテレチキ下院副議長と会談した他、ポーランド国際問題研究所で講演を行った。

◆バローゾ前欧州委員会委員長のブルガリア訪問

▶7日、プレヴネリエフ大統領はブルガリア訪問中のバローゾ前欧州委員会委員長と会談した。両者は、欧州の理念はEU機関だけでなく加盟国の政府及び国民による支援を必要としている、と述べた。また、両者はEU内外の危機の多くは欧州諸国が共通の解決策を模索する努力を必要としている、との見解で一致した。両者は英国のEU離脱は統合欧州を脅かし、新たな危機を引き起こす可能性があるとの意見で一致した。

◆プレヴネリエフ大統領：欧州議会出席

▶8日、プレヴネリエフ大統領はストラスブルグで行われた欧州議会に出席し、欧州の将来とEUの直面する現在の課題に関する演説を行った。プレヴネリエフ大統領は2007年のブルガリアのEU加盟以来、欧州議会で演説を行った2人目の同国大統領となる。同大統領は演説において、世界は第二次世界大戦以降で最悪の安全保障状況となっている、欧州はウクライナ危機以降、「冷たい

平和」という新たな展開に入った、欧州は特質を示し、立ち上がり、団結に向けたヴィジョンを擁護しなければならない、と述べた。

▶同日、プレヴネリエフ大統領はシュルツ欧州議会議長と共同記者会見を行い、英国がEU離脱した場合の影響、ブルガリア国民のカナダ査証免除に関する交渉の進展に関する質問に回答した。

◆ミトフ外相：オーストリア訪問

▶11日、オーストリアを実務訪問中のミトフ外相は、同国のクルツ外相と会談した。両者は二国間関係、ドナウ河地域のためのEU戦略の協力における共通の見解及び利益、難民問題等について議論した。

◆尹炳世・韓国外交部長官のブルガリア訪問

▶15日、プレヴネリエフ大統領はブルガリアを訪問中の尹炳世（ユン・ビョンセ）韓国外交部長官と会談し、ブルガリアは韓国の新たな投資の実施のための最適な条件を創設してきた、韓国の対ブルガリア投資がより増えることを希望する、と述べた。尹外交部長官は1990年の両国の外交関係樹立後、ブルガリアを訪問した初の韓国の外務大臣となる。

▶尹外交部長官とプレヴネリエフ大統領は、韓国とブルガリア間の良好な対話は、関心を共有する様々な分野で維持され深化されるべきであるとの見解で一致した。観光、教育及びエネルギーが将来のパートナーシップの潜在分野として挙げられた。

▶ボリスフ首相と尹外交部長官の会談では、二国間の貿易・経済協力の潜在性について議論が行われた。ボリスフ首相は会談で、ブルガリアは韓国との貿易、経済及び科学技術協力の促進に優先的な重要性を置いている、と述べ、ブルガリアのエネルギー・インフラプロジェクト、農業、自動車部門及びICT部門に対する投資についての韓国企業の関心を歓迎した。尹外交部長官は、ブルガリアは南東欧だけではなくEUにおいても韓国の重要なパートナーである、ブルガリアの投資環境

は、特に優れた専門家を有するコンピューター・ソフトウェアの分野で強い利点を有している、と述べた。

◆ヨハニス・ルーマニア大統領のブルガリア訪問

▶15日、プレヴネリエフ大統領は、ブルガリアを公式訪問中のルーマニアのヨハニス大統領との共同記者会見で、ブルガリアは我々が戦略的重要性を有する地域安全保障の向上のための努力を発言及び行動により支援する、と述べた。プレヴネリエフ大統領は、変化する安全保障環境は懸念を引き起こしており、ウクライナ危機によりEU・NATO政策の策定・実施の際に黒海地域に重点を置くことが求められている、と述べた。プレヴネリエフ大統領は、14日にブリュッセルでネンチェフ国防相がルーマニアのモトク国防相との会合後に発表した通り、ブルガリアはローテーションベースでの上限400名の兵士の訓練・演習参加を約束する、と述べた。

▶ヨハニス大統領は、NATO同盟国はNATO東部方面を陸海において強化するため協働すべきである、黒海地域の安全保障バランスは同盟の集団安全保障にとって重要である、NATO黒海艦隊設立を含む黒海の海上イニシアチブはNATOの全体像にとっての地域の重要性という戦略的文脈において展開している、と述べた。また、ヨハニス大統領は、黒海沿岸諸国がイニシアチブを共有することは自然で正しいことであり、トルコも参加するだろう、と述べた。

▶ヨハニス大統領は、現在の文脈においてシェンゲン圏の機能を維持することは依然として非常に重要であり、ルーマニアはシェンゲン加入に引き続き関心を有している、と述べた。両大統領は、地域のエネルギー・輸送連結性、エネルギー安全保障、ドナウ河地域の協力、二国間経済関係についても議論した。

▶ヨハニス大統領とボリスフ首相の会談では、EU・NATO内での二国間経済・貿易協力、地域の安全保障、難民流入等が主な議題とされた。ま

た、ヨハニス大統領はツァチェヴァ国民議会議長とも会談し、西バルカン諸国のEU拡大、難民流入、汚職対策、シェンゲン加入について議論した。

▶さらに、プレヴネリエフ大統領とヨハニス大統領はブルガリアルーマニア・ビジネスフォーラムを開会した。同フォーラムには70のブルガリア企業と15のルーマニア企業が参加した。

◆ルーマニアの黒海艦隊創設の提案に関するボリスフ首相等の会見

▶16日、ボリスフ首相はプレヴネリエフ大統領及びネンチェフ国防相と共に共同記者会見を行い、ブルガリアはルーマニアの提案した黒海艦隊を創設するという考えを拒否する、と述べた。ボリスフ首相は、ブルガリアの立場は15日にプレヴネリエフ大統領及び自分がヨハニス・ルーマニア大統領と会談した際に表明されている、と述べた。

▶プレヴネリエフ大統領は、ルーマニア側は海上防衛における軍事地域協力の新たなイニシアチブを提案したが、ブルガリアはNATOの枠組みにおいてのみこのようなイニシアチブを支持できると述べた。同大統領は、これはローテーションベースでの訓練・協力のイニシアチブであると説明し、メディアに対し、「誰か（注：ロシアを想定）に対する艦隊の結成」と書き立てるのをやめるよう促した。16日付当地紙「24時間」は、ボリスフ首相がヨハニス大統領の提案したイニシアチブを拒否したのに対し、プレヴネリエフ大統領はそれを支持した、と報じていた。

▶ブルガリア北部を訪問中のヨハニス・ルーマニア大統領は記者団の質問に答え、ルーマニアのイニシアチブに関するブルガリアの全ての憶測を、「艦船」との言葉を用いたことによる誤解として退けた。同大統領は、NATOは黒海にかかる艦船を創設・維持したいと考えておらず、ルーマニアの考えはNATO加盟国による共同演習の可能性に向けたものである、と述べた。

◆ミトフ外相：中欧イニシアチブ外相会合出席

▶16日、ミトフ外相はボスニア・ヘルツェゴビナのバンジャ・ルカで開催された中欧イニシアチブ（CEI）外相会合に出席した。ブルガリアは1996年からCEIのメンバーとなっている。同外相は、CEI諸国はテロ、不法移民、組織犯罪との闘いに向けた真の対策を開始した、ブルガリアは、欧州は共同の長期的な方策によってのみ直面する危機に対処することができると思う、と述べた。

◆ガウク・ドイツ大統領のブルガリア訪問

▶22日、プレヴネリエフ大統領は、3日間の日程でブルガリア訪問中のガウク独大統領との会談後の共同記者会見で、ブルガリアとルーマニアが速やかに完全なシェンゲン加盟国となることが欧州の安全保障にとって重要である、と述べた。また、プレヴネリエフ大統領は、ブルガリア国民は常に欧州の問題解決の際の一員であること及び結束して行動することに誇りを持っている、と述べた。

▶ガウク大統領は、ブルガリアがいかに欧州の要求事項を遵守した国境管理体制を集中的に構築しているかを知らされた、と述べ、ブルガリアはシェンゲン加入を希望しており、自分はブルガリアの約束事項に関する努力、行動及び結果について非常に興味深く聞いた、と述べた。一方、ガウク大統領は、完全なシェンゲン加入のための要求事項であり前提条件である法の支配に関するEUのブルガリアへの期待についても言及した。両大統領は、欧州の難民危機、安全保障の課題、NATOの役割、来る英国の国民投票についても議論した。

▶ボリスフ首相はガウク大統領との会談で、相互信頼及びハイレベルの政治対話が両国の経済的結びつきの発展にプラスの影響を与えるとの意見で一致した。同首相は、ドイツはブルガリアの主要な貿易相手国であり、長期的な対ブルガリア投資を行う企業数の増加がその証拠である、と述べた。

◆プレヴネリエフ大統領：仏訪問

▶27日、フランス訪問中のプレヴネリエフ大統領は、パリで同国のオランド大統領と会談した。プレヴネリエフ大統領は、英国の国民投票後、EUは新たな信頼を獲得し強化する必要がある、EUは最悪の種類危機、つまりモラル危機を回避するため最善を尽くさなければならない、と述べた。

▶オランド大統領は、英国のEU離脱投票後、欧州のプロジェクトを不安定さから保護しなければならない、EUと英国は引き続き友好的であり、次の動きは明確でなければならない、と述べた。両大統領は難民危機、経済的結びつきの強化の機会その他、NATOの集団安全保障及び危機管理能力の強化の必要性についても議論した。また、プレヴネリエフ大統領はブルガリアのシェンゲン加入に対するフランスの支持を当てにしている、と述べた。

◆ツァチェヴァ国民議会議長の中国訪問

▶27日から7月1日まで、ツァチェヴァ国民議会議長を団長とする議員団が張徳江全人代常務委員長の招待により中国を公式訪問した。パヴロヴァ地域開発・公共事業相が同議員団に同行した。

▶27日の張徳江全人代常務委員長との会談で、ツァチェヴァ議長は、ブルガリアは習近平国家主席が提唱する「一帯一路」構想を支持し、アドリア海、バルト海及び黒海の港湾インフラの接続に関する中国のイニシアチブに積極的に参加したいと述べた。張徳江常務委員長は、中国・ブルガリア間の強い友好関係に言及した上で、インフラ・技術等の分野における中国企業のブルガリアでのパートナー探しを推進する用意があると発言した。また、張徳江常務委員長は、ブルガリアが中国・中東欧間協力「16+1」首脳会合を主催することへの期待を表明した。

▶28日、ツァチェヴァ議長は、Du Deyin 北京市人民代表大会常務委員長と会談したほか、在北京ブルガリア人と懇談し、29日には、Yu Zhengsheng 中国人民政治協商会議委員長と会談した。また、ツァチェヴァ議長は、北京語言大学

の幹部、教授及び学生と懇談したほか、上海と西安を訪問した。滞在中、ブルガリア地域開発・公共事業省と中国住宅都市農村開発省間の協力文書に署名が行われた。また、ブルガリア建設評議会と中国通信建設集団間のMOUへの署名も行われた。

◆ポロシェンコ・ウクライナ大統領のブルガリア訪問

▶30日、プレヴネリエフ大統領は、ブルガリアを公式訪問中のウクライナのポロシェンコ大統領との共同記者会見で、ウクライナの欧州統合の展望に対するブルガリアの確固たる支援を再確認した。また、プレヴネリエフ大統領は、EUは平和、各国の経済発展、人々の協力ための事業であり、英国の参画があるかないかに関わらず、今後もこれまで行ってきたことを継続するのみならず、さらに効果的、適切に行うことができると信じている、強いEUを実現するためには、ウクライナとの更なる緊密な協力及び統合が必要である旨述べた。

▶ポロシェンコ大統領は、統合された強いEUであるためには、EUに懐疑的な態度を乗り越えなければならない、ウクライナはEU加盟への進展において重要な局面を経験しており、ウクライナのEUへの渴望を止めるものは何もなく、英国国民投票もそれを妨げるものではない旨述べた。

▶ボリスフ首相も、ブルガリア訪問中のポロシェンコ大統領と会談を行い、ウクライナ市民のEU内ビザなし渡航制度の導入を支援する、ウクライナはそのための条件をクリアしていると述べた。また、同首相は、ミンスク合意の完全履行の必要性を強調するとともに、EUとロシアの相互制裁とウクライナの情勢はブルガリアとウクライナのビジネス関係に悪い影響を与えており、それが近年の貿易量低下につながっていると述べた。

経 済

1. マクロ経済

◆4月までの輸出額は前年同期比3%減

▶9日の国家統計局の発表によると、2016年1～4月のブルガリアの全輸出額（EU・非EU）は142.3億レヴァとなり、前年同期比で3%減となった。また、同期間の全輸入額は155億レヴァとなり、前年同期比8%減となった。同期間の貿易収支は12.8億レヴァの赤字だった。

▶2016年1～3月の対EU輸出額は70.6億レヴァとなり、前年同期比で2.6%増となった。主な輸出国はドイツ、イタリア、ルーマニア等だった。また、同期間の対EU輸入額は78.5億レヴァとなり、前年同期比で0.4%増となった。主な輸入国はドイツ、イタリア、ルーマニア等だった。

▶2016年1～4月の対非EU輸出額は46.3億レヴァとなり、前年同期比で13.8%減と

なった。主な輸出国はトルコ、中国、マケドニア、セルビア等だった。また、同期間の対非EU輸入額は49.6億レヴァとなり、前年同期比で19.4%減となった。主な輸入国はロシア、トルコ、中国、ウクライナだった。

2. 経済政策、産業

(1) エネルギー関連

◆ヴェステアー競争担当欧州委員のブルガリア訪問

▶10日、ボリスフ首相はフォーラム出席のためブルガリア訪問中のヴェステアー競争担当欧州委員と会談し、ガス輸送システムの所有権の保持はブルガリアにとって非常に重要かつ戦略的な任務である、と述べた。両者の会談では、ブルガリアの港湾に置かれているロシアのパイプやサウス・ストリーム計画に関する手続きを含む様々なプロジェクト及び問題について焦点が当てられた。ま

た、同欧州委員はプレヴネリエフ大統領とも会談した。

◆ベレネ原発計画破棄に対する仲裁判断

▶16日、ペトコヴァ・エネルギー相は記者団に対し、国際商工会議所の国際仲裁裁判所（パリ）が、ベレネ原発計画が破棄される前にロシアのアトムストロイ・エクスポート社が生産した原発用機材への支払いとして、国营電力公社（NEK）に対し、アトムストロイ社への5.5億ユーロの支払いを命じたことを発表した。なお、アトムストロイ社の請求額は12億ユーロだった。

▶ペトコヴァ・エネルギー相は、当該判決は客観的であり、命令に従って支払いを行うことは論理的であると評価し、アトムストロイ社が請求した逸失利益、損害、費用拡大、罰金等ではなく、既に生産された機材のみに対して支払いを行う点が重要である、と述べた。

▶ボリスフ首相は記者団に対し、判決には満足しているとした上で、ブルガリアとロシアは機材を第三者に売却するか、新たな事業に使用するかを決定することができるが、その前に欧州委員会との協議が必要である、と述べた。ベレネ原発建設計画は2013年にブルガリア政府と議会により実現不可能と決定され、破棄された。

◆ブルガリア・ギリシャのガス輸送オペレーターによるガス相互接続協定の署名

▶24日、ブルガリアとギリシャのガス輸送オペレーター（ブルガルトランスガス及びDESF A）がソフィアにおいてガス相互接続協定に署名した。両オペレーターは、クラタ・シディロカストロの国境地点にある相互接続管を通じたギリシャからブルガリアへの天然ガスの逆送に合意した。同協定の締結期間は当初試用期間である2016年7月1日から10月1日までの3ヶ月間となる。

◆7月からの家庭用電力料金は平均0.04%引き下げ

▶30日、エネルギー・水規制委員会（EWRC）

のイヴァノフ委員長は、新規期間の電力料金及び暖房・温水料金を決定する非公開会合後の記者会見において、7月1日からの家庭用電力料金の平均0.04%の引き下げを発表した。家庭用電力料金は、西部では変わらず、北部では0.88%引き下げ、南東部では0.83%引き上げとなる。また、日中の産業用電力料金は、西部で10.11%、北部は17.19%、南東部は7.84%、それぞれ引き下げられる。

▶暖房・温水料金については約6%引き下げとなる。ラズグラッド及び北東部では5.86%、ソフィアでは3.43%、ヴァルナでは1.59%、プロヴディフでは2.44%、それぞれ引き下げられる。

（2）EUとの関係

◆クレトゥ地域政策担当欧州委員のブルガリア訪問

▶16日及び17日、クレトゥ欧州委員（地域政策担当）がブルガリアを訪問した。16日、同欧州委員はソフィアで行われたEU結束政策（2007-2013年）に関する第7回欧州委員会評価会議に出席した。同欧州委員は同会議の冒頭で、結束政策により支援された数十万件のプロジェクトは、ロベルト・シューマンの夢に沿った明日の欧州につながる小さなステップである、と述べた。

▶17日、同欧州委員はルセで行われたドナウ河地域の観光開発及び安全の持続可能性に関するハイレベル会議において演説し、安全は観光目的地の選択において重要な役割を果たしている、人々は休暇をリラックスして過ごしたいと考えている、と述べた。また、同欧州委員は、ブルガリアの2015年のGDPにおける観光分野の寄与は105億レヴァを超えており、GDPの約13%を占める、と述べた。

（3）非EU諸国との関係

◆ルカルスキ経済相：第20回国際経済フォーラム出席

▶16日及び17日、ルカルスキ経済相はロシア

を訪問し、サンクト・ペテルブルクで開催された第20回国際経済フォーラムに出席した。タネヴァ農業・食糧相も同フォーラムに参加した。ルカススキ経済相は、同国のマントウロフ産業貿易相との会談で、ハイテク・高付加価値製品を製造するブルガリアとロシアの合併企業の設立を提案した。また、ルカススキ経済相は、同国のリカチェフ第一副首相（経済発展担当）との会談で、二国間貿易の減少に関する懸念を表明した。

（４）その他

◆コーポレート商業銀行主要株主ヴァシレフ氏に関するセルビア裁判所の決定

▶9日、ベオグラードの最高裁判所が、ブルガリアの銀行家ツヴェタン・ヴァシレフ氏の（ブルガリアへの）身柄引き渡しを承認したことが明らかとなった。本決定にあたり、ヴァシレフ氏がブルガリアで訴追されている事実が考慮された。同氏の弁護士によると、本決定に対してはすでに異議申立てが行われており、決定を待っているところである。法律によると、最終決定は司法相により行われる。

▶ヴァシレフ氏は2014年に破綻したコーポレート商業銀行の主要株主であり、同行から2億600万レヴァを横領した罪で訴追されている。これを受け、同氏はセルビアに逃亡している。

◆日系自動車部品会社による3番目の工場建設予定

▶22日、投資庁は、世界で最大の自動車部品供給会社の一つである日本企業の矢崎総業が、南部ディミトロフグラッド市に新工場を建設するため、4,550万レヴァを投資する予定である、と発表した。起工式は1ヶ月以内に行われ、工場は1年以内に完成する予定である。ディミトロフグラ

ッド市のディモフ市長は、本地域には50年以上このような投資はなく、本工場は本地域の経済を変えるだろう、と述べた。新工場は64,000平方メートルの敷地に建設され、建物面積は30,000平方メートル、従業員数は約3,000人となる予定である。

▶ヤネフ投資庁長官によると、ブルガリアは新工場の建設地に関するルーマニアとの競争に勝った。新工場はヤンボル、スリヴェンに続く同企業の3番目の工場となる。同長官によると、同企業はこれまでブルガリアの工場に6,000万ユーロ超を投資し、5,000人に雇用を提供している。

◆ソフィア空港のコンセッション権入札手続きの停止

▶24日の報道によると、ソフィア空港のコンセッション権入札手続きは停止されている。これは、2006年にソフィア空港の新滑走路を建設したクウェート系コンソーシアムのMAK/ADMAK社が、建設費用に未払いがあるとして競争保護委員会に不服を申し立てたためである。本件に関し、国際仲裁裁判所は2011年にソフィア空港に対し、賠償金4,500万ドルをMAK/ADMAK社に支払うよう裁定している。ソフィア市裁判所も同決定を支持したが、現在は上級審で係争中である。

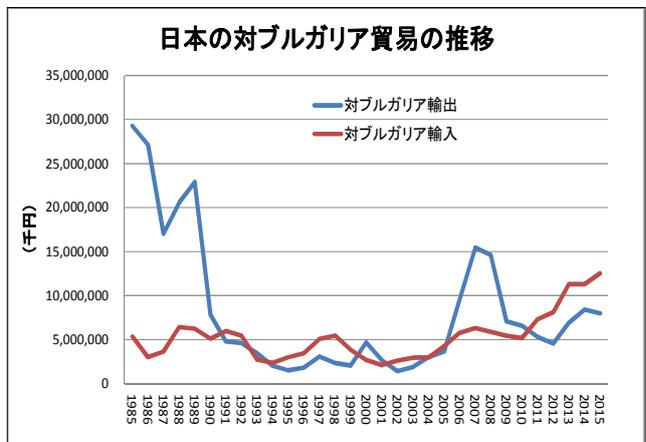
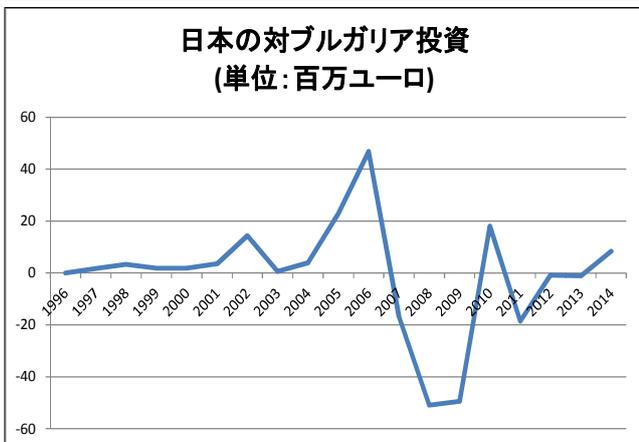
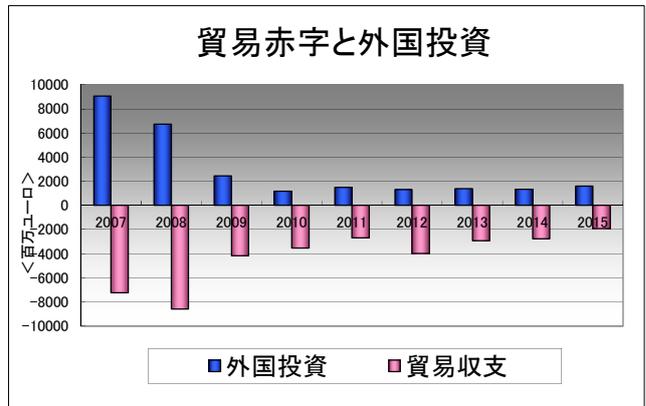
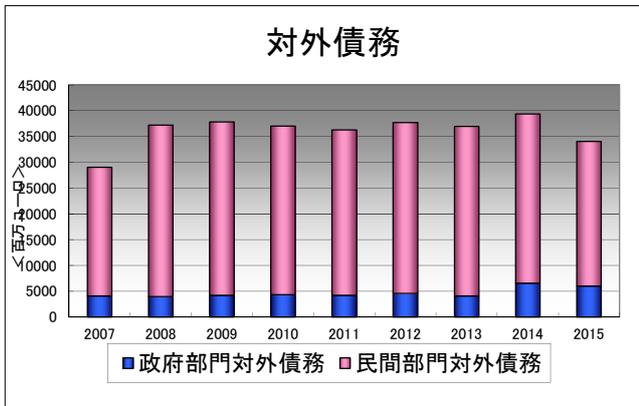
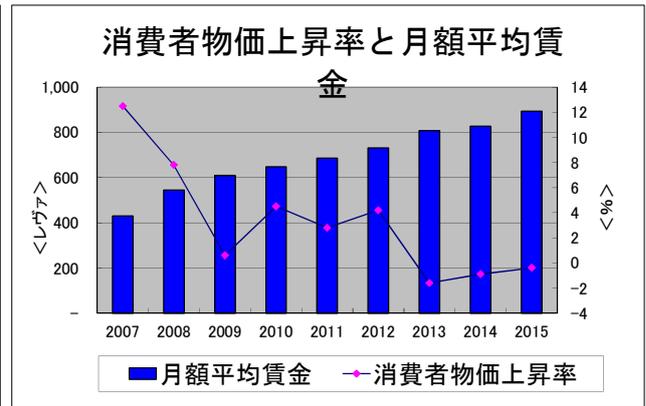
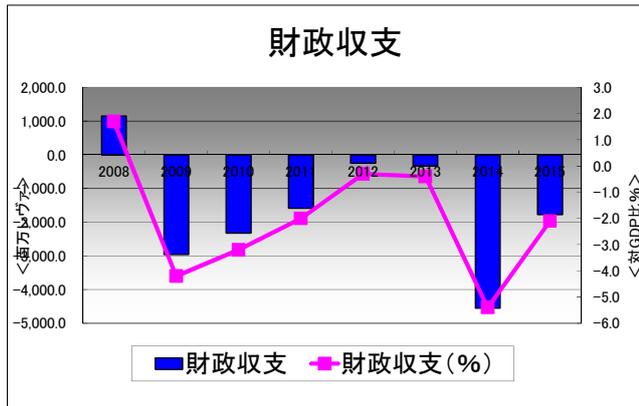
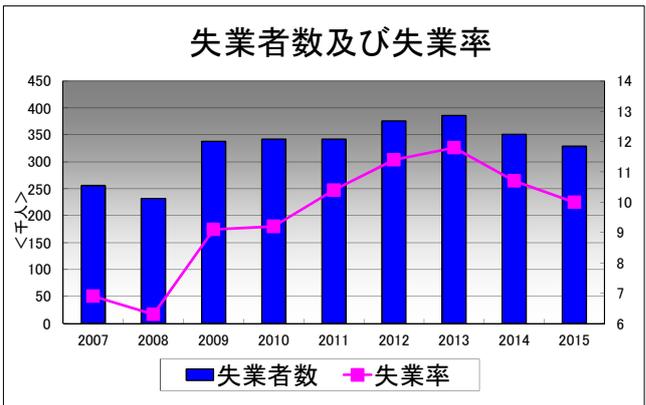
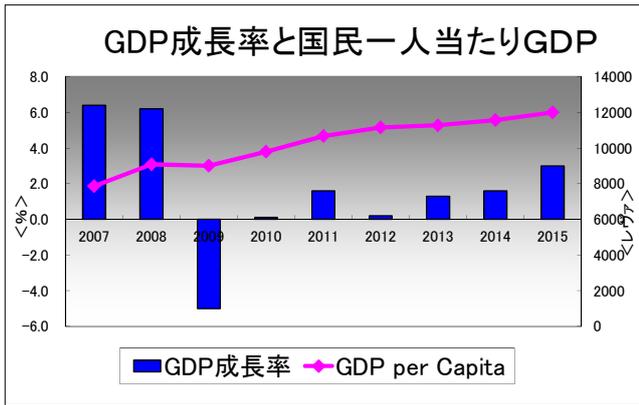
▶また、23日、ソフィア空港の労働組合はコンセッション権入札手続きに反対するストライキを行った。6月初旬、同労働組合は、コンセッションはブルガリアでは機能しない、空港は政府の管理下にある方が望ましく、将来のコンセッション権者は従業員を解雇すると確信する、と述べていた。

ブルガリア内政・外交の動き（6月）

在ブルガリア大使館

1（水）	★南東欧協カプロセス首脳会合（於：ソフィア）
2（木）	●国民議会が新型戦闘機・監視船の取得計画を承認
3（金）	
4（土）	
5（日）	
6（月）	
7（火）	☆ミトフ外相：ポーランド訪問 ★バローゾ前欧州委員会委員長：ブルガリア訪問
8（水）	☆プレヴネリエフ大統領：欧州議会出席（於：ストラスブール）
9（木）	
10（金）	
11（土）	☆ミトフ外相：オーストリア訪問
12（日）	
13（月）	
14（火）	
15（水）	★ヨハニス・ルーマニア大統領：ブルガリア訪問 ★尹炳世・韓国外交部長官：ブルガリア訪問
16（木）	☆ミトフ外相：中欧イニシアチブ外相会合出席（於：ボスニア・ヘルツェゴビナ）
17（金）	
18（土）	
19（日）	
20（月）	
21（火）	
22（水）	★ガウク・ドイツ大統領：ブルガリア訪問
23（木）	
24（金）	
25（土）	
26（日）	
27（月）	☆プレヴネリエフ大統領：仏訪問 ☆ツァチェヴァ国民議会議長：中国訪問（～7月1日）
28（火）	
29（水）	
30（木）	☆ポロシェンコ・ウクライナ大統領：ブルガリア訪問

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1
GDP成長率 (%)	6.2	-5.0	0.1	1.6	0.2	1.3	1.6	3.0	3.0
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,793	10,673	11,162	11,275	11,561	12,001	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015 Q1	Q2	Q3	Q4
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,328.0	-1,589.7	-252.6	-327.7	-4,552.5	-1,774.3	220.8	422.1	-145.4	-2486.4
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.2	-3.2	-2.0	-0.3	-0.4	-5.4	-2.1	0.3	0.5	-0.2	-2.9

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan	Feb	Mar	Apr	May
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	386	351	329	335	330	324	305	286
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	10.2	10.0	9.9	9.3	8.7

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.0	-0.3	-0.7	0.0	0.0	-0.1
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	731	775	822	894	926	914	952	-	-	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan	Feb	Mar	Apr
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,997.7	5,906.9	5,911.1	7,128.4	7,656.5
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,804.4	28,093.3	27,937.0	27,830.1	27,661.0	27,722.6

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan	Feb	Mar	Apr
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,169.7	1,476.3	1,320.9	1,383.7	1,339.1	1,593.1	99.8	292.7	367.6	429.1
貿易収支 (FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-3,532.7	-2,690.2	-3,992.0	-2,932.7	-2,776.6	-1,916.6	41.6	-51.4	-217.6	-319.1
輸出 (FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	14,180.6	19,055.0	19,674.9	21,217.8	21,026.3	22,183.8	1,651.2	3,334.1	5,131.1	6,997.0
輸入 (FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	17,713.3	21,755.2	23,666.9	24,150.5	23,802.9	24,100.4	1,609.6	3,385.4	5,348.7	7,316.1